



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名 株式会社ヤマシナ 上場取引所 大証第2部  
 コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 川瀬 晴夫 TEL (075) 591-2131  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,595	△16.9	△200	—	△200	—	△422	—
20年3月期	6,735	△2.3	91	—	181	—	913	213.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	△2	83	—	—	△4.7		△1.8		△3.6	
20年3月期	5	86	—	—	10.1		1.5		1.4	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 — 百万円 20年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期	10,551		8,449		80.1		60	41
20年3月期	11,972		9,423		78.7		61	35

(参考) 自己資本 21年3月期 8,449百万円 20年3月期 9,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	△88		△2,106		△590		1,696	
20年3月期	398		2,563		△168		4,473	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	1 00	1 00	153	17.1	1.7
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	0	0
22年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	0	—

(注) 平成20年3月期期末配当の内訳：普通配当0.5円 記念配当0.5円

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,990	△37.3	△95	—	△90	—	△95	—	△0	64
通期	4,620	△17.4	60	—	65	—	55	—	0	37

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 155,611,765株 20年3月期 156,611,765株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 15,740,582株 20年3月期 3,001,827株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

###### (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,667	△17.7	△161	—	△147	—	△303	—
20年3月期	4,454	△5.8	28	—	69	—	778	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△2	04	—	—
20年3月期	5	00	—	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	9,599		8,193		85.4		58	58
20年3月期	10,797		9,023		83.6		58	74

(参考) 自己資本 21年3月期 8,193百万円 20年3月期 9,023百万円

##### 2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,230	△41.0	△40	—	△35	—	△40	—	△0	27
通期	2,870	△21.8	35	—	50	—	40	—	0	27

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予想が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料3ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰に加え米国金融危機に端を発する世界同時不況および円高の影響を受け、企業収益の悪化、設備投資の減少、雇用環境の深刻化、個人消費の低迷などにより、景気が急激に減速し、先行きの不透明感が増大いたしました。

当グループの主要事業におきましても、鉄、銅、ステンレスを中心とする金属材料の値上がりは製造原価の直接的な増加要因となり、原油価格の高騰も直接、間接的に経費増加の要因となっております。

このような環境下におきまして当グループは、製造工程の効率化を推進し、原材料およびその他の経費の値上がりに対処しつつ、品質の向上に努め、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、5,595百万円（前連結会計年度比16.9%減）、経常利益△200百万円（前連結会計年度181百万円）、当期純利益△422百万円（前連結会計年度913百万円）となりました。

事業部門別の状況は、以下のとおりであります。

#### （金属製品事業）

主な取引先である自動車業界、家電業界が米国経済の低迷の影響を受け、業績が急速に悪化したこと、および原材料価格の高騰に対して、販売価格の値上げに向けた取組み、工場内物流の合理化、生産システムの本格稼働による生産の効率化を行い、原価率・経費率の低減に努めてまいりました。

その結果、売上高は3,499百万円（前連結会計年度比21.0%減）、営業利益34百万円（前連結会計年度比92.3%減）となりました。

#### （電線・ケーブル事業）

金属製品事業と同様、通信用電線・ケーブルにおきましても受注が大幅に減少する中で、経費削減、生産性の向上、歩留率向上への取組みを鋭意継続する一方で、高採算製品の売上増に向けての営業活動に注力しております。

その結果、売上高は1,908百万円（前連結会計年度比16.3%減）、営業利益△39百万円（前連結会計年度63百万円）となりました。

#### （不動産事業）

不動産賃貸は、賃貸用物件（店舗用3物件、マンション用1物件）を購入し、その賃貸収入としての売上高は168百万円（前連結会計年度比1,419.7%増）、営業利益122百万円（前連結会計年度比1,265.5%増）となりました。

#### （その他の事業）

当連結会計年度第4四半期より重要性が増したと判断し、(株)J-netレンタリース京都（自動車賃貸業）、(株)Y'sアセットマネジメント（投資事業）を連結対象といたしました。

第4四半期における売上高はそれぞれ21百万円、0.3百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,912百万円（前連結会計年度末7,240百万円）となり、3,328百万円の減少となりました。その原因は、現金及び預金の減少2,757百万円、受取手形及び売掛金の減少507百万円、繰延税金資産の減少97百万円等が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,638百万円（前連結会計年度末4,731百万円）となり、1,907百万円の増加となりました。その原因は、土地の増加1,480百万円、建物及び構築物の増加408百万円等が主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、671百万円（前連結会計年度末1,132百万円）となり、461百万円の減少となりました。その原因は、支払手形及び買掛金の減少275百万円、短期借入金の減少39百万円、賞与引当金の減少66百万円等が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,429百万円（前連結会計年度末1,415百万円）となり、14百万円の増加となりました。その原因は、退職給付引当金の減少88百万円等があったものの、その他の科目に含まれるリース債務の増加10百万円、預かり保証金の増加88百万円等が主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、8,449百万円（前連結会計年度末9,423百万円）となり、974百万円の減少となりました。その原因は、利益剰余金の減少609百万円、自己株式の増加345百万円等が主な要因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,696百万円（前連結会計年度末4,473百万円）となり、当連結会計年度における資金は、2,777百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、88百万円（前連結会計年度末は398百万円の収入）の支出となりました。主に、売上債権の減少513百万円、減価償却費252百万円等の増加があったものの、仕入債務の減少275百万円、賞与引当金の減少66百万円、退職給付引当金の減少88百万円、税金等調整前当期純利益△303百万円等の減少がありました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,106百万円（前連結会計年度2,563百万円の収入）の支出となりました。主に、有形固定資産の取得による支出2,157百万円等がありました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、590百万円（前連結会計年度168百万円）の支出となりました。主に、短期借入金の純減少額37百万円、自己株式の取得による支出385百万円、配当金の支払額149百万円等がありました。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	73.3	78.7	80.1
時価ベースの自己資本比率	55.8	51.3	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	53.3	—

※平成19年3月期末、平成21年3月期末は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、利益体質の確立、財務体質の強化によって、株主の皆様に対して、安定的・継続的な利益還元を目指し、健全な収益の確保、リスク管理の徹底を図ってまいります。内部留保につきましては、その充足を最優先としつつ、経営体制の効率化・省力化のための投資に活用し、財務体質の強化を行ってまいります。

配当につきましては、米国金融危機を発端とした世界的な景気悪化により、昨年11月以降、急激に業績が悪化したことや、当社を取り巻く市場環境が依然として不透明であること等を総合的に勘案し、平成21年4月30日に公表のとおり、誠に遺憾ではございますが、期末配当を無配とさせていただきます。

平成22年3月期の第2四半期末、および期末配当予想は、現時点では無配とさせていただきますが、諸施策を実施し、利益創出体制の構築、内部留保の充実を行った上で、早期に復配を出来るよう取組んでまいります。

### (4) 事業等のリスク

#### ①経済環境

当グループは取引先の多くが海外展開していることなどから、その国あるいは地域の法令等や経済環境の変化によって、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ②原材料・資材調達等原価の上昇

当グループでは製造、加工などで原材料・資材の調達が不可欠であります。これら調達につきましては生産効率の向上、原材料の効率的な使用など可能な対策を講じておりますが、これらの価格が上昇した場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ③品質管理

当グループでは品質管理を厳格に実施しており、保険加入等の対策も講じておりますが、当グループの製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した損害を被る場合も考えられ、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ④販売価格の下落

当グループは販売価格につきましては、他社と競合するものが大半を占めており、生産性の向上、コスト削減、不採算品からの撤退などにより価格下落による採算悪化の回避に努めておりますが、間断ない競争により価格が下落することで、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ⑤知的財産権の侵害

知的財産権の所有、使用につきましては、万全の注意を払っておりますが、その保護や使用において不測の事態などが発生した場合、当グループが補償あるいは訴訟費用などの負担を被り、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ⑥環境関連

当グループの事業におきましては、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、廃棄物処理、騒音、振動など環境対策面に影響を与える可能性があります。これらの対策、労働衛生対策には様々な措置を講じており、また、法定の検査なども受けておりますが、予期できないものもあり、予算外の費用の発生や補償などが生じた場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ⑦設備の廃棄・補修等

当グループでは、多くの製造機器および製造に付帯する施設・設備・備品類を使用しております。これら機器類の管理には十分注意を払っておりますが、予想していない故障が突発的に発生し、その補修あるいは買い替えなどが発生することがあり、その場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ⑧法規制

当グループではコンプライアンスを徹底しておりますが、不測の法令違反のほか、法令を遵守徹底するための費用が発生することがあり、その場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ⑨自然災害・事故

当グループの製造部門では、防災意識の徹底に努めておりますが、不慮の火災などのほか、自然災害による設備の損失や賠償なども考えられ、保険加入などの対策も講じておりますが、不測の支出などによって当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

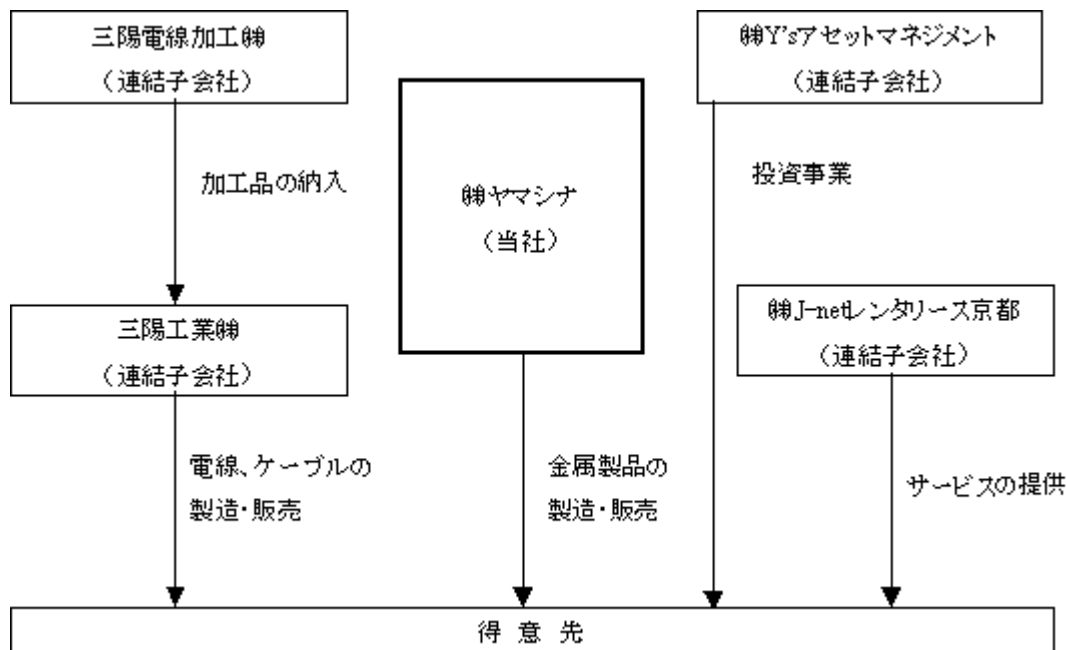
## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社と子会社4社で構成され、主としてねじ等の金属製品、電線・ケーブルの製造・販売を行っております。（平成21年3月31日現在）

当グループの事業に係わる主な位置付けは次のとおりであります。

- ㈱ヤマシナ : 主にねじ等の金属製品の製造・販売を行っております。
- 三陽工業㈱ : 主に通信用電線、ケーブルの製造・販売を行っております。  
(連結子会社)
- 三陽電線加工㈱ : 三陽工業㈱が受注した製品の加工等を行っております。  
(連結子会社)
- ㈱J-net レンタリース京都 : レンタリース事業、保険代理店業務を行っております。  
(連結子会社)
- ㈱Y's アセットマネジメント : 投資事業を行っております。  
(連結子会社)

- (注) 1. ㈱山科サービスは、平成19年5月31日清算終了のため記載しておりません。
2. Yamashina Bangkok Fastening Co., Ltd. は、平成19年4月4日付で持分の一部を譲渡したことに伴い、子会社・関連会社に該当しなくなったため記載しておりません。
3. ㈱アールエスは、平成19年10月31日付で資本提携を解消いたしましたので、記載しておりません。
4. 中国山科サービス㈱は、平成19年12月6日付で持分の一部を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなったため記載しておりません。
5. HOSTホールディングス㈱は、平成20年2月13日破産手続き開始の決定がなされたため、記載しておりません。
6. 防雷事業は、平成20年3月31日で事業を廃止しております。
7. ㈱J-net レンタリース京都並びに㈱Y's アセットマネジメントは重要性が増したため、平成21年1月1日より連結子会社としております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは「豊かな想像力を発揮し、社会に信頼される存在価値のある企業づくり」を企業理念とし、技術力、創造力を求められる分野を中心に事業展開を進めております。これらの技術力を発展させることにより、変化する社会のニーズに応え、また創造力を発揮して新しい提案をすることができる企業となり、社会に信頼され、貢献することを基本方針としております。そして、製品の安全、地球環境保護等の社会的責任を全うし、コンプライアンスを徹底して株主様のみならず、お取引先様、お客様及び社員等の各ステークホルダーから積極的に支持されることを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、継続的な事業拡大を通じて企業価値向上を図ることを重視し、高収益体質の実現の観点から売上高経常利益率5%を、目標とすべき事業運営上の重要な経営指標と捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 中期的な経営戦略

金属製品事業におきましては以下の課題に取り組んでまいります。

- a. 原材料、燃料費など原価上昇の販売価格への転嫁
- b. 原価管理の精緻化
- c. 高付加価値製品の開発・シフト
- d. 低付加価値製品の削減
- e. 経費削減努力の継続
- f. 製造ロスの低減
- g. 生産性の向上
- h. 内部統制システムの更なる改善

また、金属製品事業の建て直しと並行して、新規事業を推進し、グループとして連結業績を伸ばさせることによって企業価値の早期向上を図ります。

##### ② 長期的な経営戦略

長期戦略としましては、めまぐるしい経済情勢の変化に対するリスク分散のためにも一業態に頼らないグループ企業の形成、複数事業の形成に努め、グローバルな連結経営を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

米国の金融危機に端を発する世界同時不況の影響により、日本経済は長期的に低迷し、厳しい経営環境が継続すると予想しております。

このような状況におきまして、当グループは、まず中核となる金属製品事業に、経営資源を集中させることで収益体質を確固たるものとし、ついで金属製品事業または金属製品事業とシナジー効果が見込める事業領域の新規事業などに投資することで更なる安定収益を目指してまいります。

現在の各部門におきましては、採算重視の徹底を更に強化し、集中購買による調達コストの削減、品質改善とともに生産性の向上、経費削減、販売価格の値上げに取り組んでまいります。

管理面におきましては、更なる高水準の内部統制システムの構築を重点課題とし、事業リスク、コンプライアンスリスク、財務報告リスクに対応してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,473,714	※3 1,716,172
受取手形及び売掛金	1,407,467	899,934
たな卸資産	1,173,773	—
商品及び製品	—	683,361
仕掛品	—	148,502
原材料及び貯蔵品	—	370,783
繰延税金資産	97,452	—
その他	88,577	93,673
流動資産合計	7,240,985	3,912,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 1,695,736	※3 2,177,537
減価償却累計額	△835,062	△908,618
建物及び構築物（純額）	860,673	1,268,918
機械装置及び運搬具	※3 2,581,768	2,641,903
減価償却累計額	△2,077,894	△2,168,409
機械装置及び運搬具（純額）	503,873	473,493
工具、器具及び備品	427,127	532,202
減価償却累計額	△380,986	△380,527
工具、器具及び備品（純額）	46,141	151,674
土地	※2, ※3 2,889,628	※2, ※3 4,370,044
その他	—	14,669
減価償却累計額	—	△1,485
その他（純額）	—	13,183
有形固定資産合計	4,300,317	6,277,313
無形固定資産		
電話加入権	6,580	6,580
その他	144,852	128,702
無形固定資産合計	151,432	135,282
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 193,988	—
破産更生債権等	1,984,293	1,839,970
その他	87,233	274,347
貸倒引当金	△1,986,043	△1,888,270
投資その他の資産合計	279,471	226,047
固定資産合計	4,731,221	6,638,644
資産合計	11,972,206	10,551,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 488,874	213,332
短期借入金	※3 327,245	※3 288,160
未払法人税等	23,219	16,047
賞与引当金	73,117	6,375
偶発損失引当金	—	10,702
その他	220,459	137,004
流動負債合計	1,132,916	671,621
固定負債		
長期借入金	※3 8,160	—
繰延税金負債	140,649	152,492
再評価に係る繰延税金負債	※2 885,568	※2 885,568
退職給付引当金	377,834	289,495
その他	3,082	102,352
固定負債合計	1,415,295	1,429,908
負債合計	2,548,212	2,101,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	3,276,385	3,236,358
利益剰余金	1,093,815	483,926
自己株式	△121,312	※5 △466,949
株主資本合計	8,149,289	7,153,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,395	△795
土地再評価差額金	※2 1,289,100	※2 1,296,602
評価・換算差額等合計	1,274,705	1,295,807
純資産合計	9,423,994	8,449,542
負債純資産合計	11,972,206	10,551,072

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,735,136	5,595,807
売上原価	※3 5,456,406	※1 4,804,946
売上総利益	1,278,730	790,860
販売費及び一般管理費		
運賃	142,251	107,514
人件費	532,410	459,298
賞与引当金繰入額	18,114	1,875
退職給付引当金繰入額	15,488	18,509
減価償却費	44,100	48,024
支払手数料	169,521	131,782
その他	※3 265,298	※3 224,133
販売費及び一般管理費合計	1,187,184	991,137
営業利益	91,545	△200,276
営業外収益		
受取利息	25,466	15,595
受取配当金	206	—
受取賃貸料	7,424	6,753
負ののれん償却額	61,982	—
持分法による投資利益	7,219	—
その他	19,237	15,680
営業外収益合計	121,536	38,029
営業外費用		
支払利息	7,490	8,395
手形売却損	3,378	5,152
賃貸収入原価	4,428	6,921
支払手数料	3,800	—
出資金運用損	—	7,006
その他	12,466	10,970
営業外費用合計	31,564	38,445
経常利益	181,518	△200,692
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,100,130	※2 3,312
貸倒引当金戻入額	—	17,106
その他	13,357	—
特別利益合計	1,113,487	20,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 123,016	—
事業撤退損	133,355	—
たな卸資産評価損	—	※1 34,854
投資有価証券売却損	—	15,463
偶発損失引当金繰入額	—	10,702
貸倒引当金繰入額	143,808	50,000
その他	123,999	11,845
特別損失合計	524,179	122,866
税金等調整前当期純利益	770,825	△303,140
法人税、住民税及び事業税	10,335	9,852
法人税等調整額	△153,080	109,294
法人税等合計	△142,745	119,146
当期純利益	913,571	△422,287

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,900,400	3,900,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,900,400	3,900,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,312,323	3,276,385
当期変動額		
欠損填補	△1,035,937	—
自己株式の消却	—	△40,026
当期変動額合計	△1,035,937	△40,026
当期末残高	3,276,385	3,236,358
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△769,983	1,093,815
当期変動額		
欠損填補	1,035,937	—
当期純利益	913,571	△422,287
剰余金の配当	—	△153,609
土地再評価差額金の取崩	△85,709	△7,501
連結範囲の変動	—	△26,490
当期変動額合計	1,863,799	△609,889
当期末残高	1,093,815	483,926
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△761	△121,312
当期変動額		
自己株式の取得	△120,550	△385,664
自己株式の消却	—	40,026
当期変動額合計	△120,550	△345,637
当期末残高	△121,312	△466,949
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,441,977	8,149,289
当期変動額		
当期純利益	913,571	△422,287
剰余金の配当	—	△153,609
土地再評価差額金の取崩	△85,709	△7,501
自己株式の取得	△120,550	△385,664
連結範囲の変動	—	△26,490
当期変動額合計	707,311	△995,553
当期末残高	8,149,289	7,153,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	904	△14,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,300	13,600
当期変動額合計	△15,300	13,600
当期末残高	△14,395	△795
土地再評価差額金		
前期末残高	1,203,391	1,289,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,709	7,501
当期変動額合計	85,709	7,501
当期末残高	1,289,100	1,296,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,204,296	1,274,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,408	21,102
当期変動額合計	70,408	21,102
当期末残高	1,274,705	1,295,807
純資産合計		
前期末残高	8,646,273	9,423,994
当期変動額		
当期純利益	913,571	△422,287
剰余金の配当		△153,609
土地再評価差額金の取崩	△85,709	△7,501
自己株式の取得	△120,550	△385,664
連結範囲の変動		△26,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,408	21,102
当期変動額合計	777,720	△974,451
当期末残高	9,423,994	8,449,542

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	770,825	△303,140
減価償却費	192,344	252,475
負ののれん償却額	△61,982	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143,744	32,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,382	△66,742
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,641	△88,338
受取利息及び受取配当金	△25,672	△15,893
支払利息	7,490	8,395
為替差損益 (△は益)	169	△66
持分法による投資損益 (△は益)	△7,219	—
関係会社株式評価損	11,803	—
受取賃貸料	△7,424	△6,753
減損損失	24,159	—
出資金評価損	40,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,687	15,463
固定資産売却損益 (△は益)	△1,096,817	△2,806
固定資産除却損	123,016	—
売上債権の増減額 (△は増加)	487,585	513,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,534	△28,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159,891	△275,542
未払金の増減額 (△は減少)	△34,428	△12,966
その他	△6,230	△107,142
小計	387,296	△85,521
利息及び配当金の受取額	30,496	15,636
利息の支払額	△7,490	△8,395
法人税等の支払額	△11,423	△10,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,879	△88,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,910,000	—
投資有価証券の取得による支出	△50,095	—
投資有価証券の売却による収入	9,577	43,941
関係会社株式の売却による収入	253,191	—
有形固定資産の取得による支出	△838,913	△2,157,193
有形固定資産の売却による収入	1,401,676	13,473
無形固定資産の取得による支出	△109,940	△11,361
貸付けによる支出	△15,000	△210,000
貸付金の回収による収入	21,785	235,874
賃貸料の収入	7,424	6,753
設備移設による支出	△60,477	—



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
その他	34,648	△28,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,563,877	△2,106,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,635	△37,165
長期借入金の返済による支出	△15,080	△10,080
自己株式の取得による支出	△120,550	△385,664
配当金の支払額	—	△149,770
その他	—	△7,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,265	△590,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,794,321	△2,785,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,392	4,473,714
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	8,280
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,473,714	※1 1,696,172

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社            連結子会社名            三陽工業(株)            三陽電線加工(株)            会社清算による減少 1社            (株)山科サービス            なお、平成19年5月31日の会社清算終了日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに株主資本等変動計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            (株)J-netレンタリース京都            (株)Y'sアセットマネジメント            前連結会計年度に非連結子会社であったYamashina Bangkok Fastening Co., Ltd. は、平成19年4月4日の株式の譲渡に伴い、当連結会計年度より子会社に該当しなくなりました。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社2社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社            連結子会社名            三陽工業(株)            三陽電線加工(株)            (株)J-netレンタリース京都            (株)Y'sアセットマネジメント            前連結会計年度において非連結子会社であった(株)J-netレンタリース京都及び(株)Y'sアセットマネジメントは重要性が増したことにより当連結会計年度より平成21年1月1日を連結開始日として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社 一社            前連結会計年度に持分法適用関連会社であった(株)アールエスは、平成19年10月31日に資本提携を解消したことから平成19年10月1日をみなし売却日とし、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社            該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            (株)J-net レンタリース京都            (株)Y's アセットマネジメント            前連結会計年度に非連結子会社であったYamashina Bangkok Fastening Co., Ltd. は平成19年4月4日の株式の譲渡に伴い、当連結会計年度より子会社及び関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>前連結会計年度に持分法を適用しない関連会社であった中国山科サービス(株)は、平成19年12月6日の株式持分の譲渡に伴い、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>前連結会計年度に持分法を適用しない関連会社であったHOSTホールディングス(株)は、平成20年2月13日に破産手続の決定がなされたため、関連会社に該当しなくなりました。            (持分法の適用範囲から除いた理由)            非連結子会社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法            (ただし、持分法適用会社株式を除く)            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)              時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務            時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            子会社株式及び関連会社株式            _____              その他有価証券            時価のあるもの            同左              時価のないもの            同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務            _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ たな卸資産</p> <p>(a) 製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法、ただし、連結子会社は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(b) その他 主として総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 製品、商品、仕掛品 主として移動平均法、ただし、連結子会社は総平均法により評価しております。</p> <p>(b) その他 主として総平均法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が当連結会計年度から適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において売上総利益は18,309千円減少し、営業損失及び経常損失は、それぞれ18,309千円増加しております、税金等調整前当期純損失は48,776千円増加しております。</p> <p>更に当社におきましては、第2四半期連結会計期間より製品、商品、仕掛品の評価方法を従来の先入先出法から移動平均法に変更いたしました。業務合理化を目的として情報システム基幹業務パッケージ（ERP）の導入を機に、より適正な期間損益を算定することを目的とした変更であります。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において売上総利益は21,415千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ21,415千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益は2,840千円、営業利益は7,099千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,123千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社におきまして、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。これに伴い、従来の方法による場合と比べて、当連結会計年度において売上総利益は8,797千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,169千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは固定資産に計上し、法定耐用年数により減価償却を行っており、またそれ以外は控除対象外消費税の対象となった勘定科目に加算しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 偶発損失引当金 過年度売却土地に関する土壌汚染に対する偶発損失に備えるため、その経過等の状況に基づき当社の損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、合理的に見積り可能なものはその見積り年数で、その他については5年で定額法により償却し、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>



(8) 【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度4,800千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債に区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度99,892千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ533,919千円、294,929千円、344,924千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度57,686千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度1,132千円)及び「賃貸資産減価償却費」(前連結会計年度2,928千円)については営業外費用の総額の10/100を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1,687千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度800千円)については、特別損失の総額の10/100を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当連結会計年度11,803千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度298千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「賃貸資産減価償却費」(当連結会計年度6,356千円)については、より適切な表示科目とするため、当連結会計年度は営業外費用の「賃貸収入原価」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度3,700千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度5,456千円)及び「固定資産除却損」(当連結会計年度3,700千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度97千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## (9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">40,801千円</td> </tr> <tr> <td>再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,215,471千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成20年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を749,295千円下回っております。</p> <p>※3 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,057,373千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">412,800千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">397,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,867,886千円</td> </tr> </table> <p>(担保に供している資産は上記のとおりであります。が担保設定極度額は300,000千円となっております。)</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">102,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">387,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,089,785千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">327,245千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,160千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">631,335千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">43,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,009,742千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">631,335千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	投資有価証券(株式)	150,000千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	40,801千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,215,471千円	土地	2,057,373千円	建物	412,800千円	機械及び装置	397,713千円	合計	2,867,886千円	預金	600,000千円	建物	102,785千円	土地	387,000千円	合計	1,089,785千円	短期借入金	327,245千円	長期借入金	8,160千円	割引手形	631,335千円	買掛金	43,002千円	合計	1,009,742千円	受取手形割引高	631,335千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">26,439千円</td> </tr> <tr> <td>再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,208,609千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成21年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を762,947千円下回っております。</p> <p>※3 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <p>_____</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">500,347千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">101,698千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">387,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">989,046千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">403,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">683,062千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">438,329千円</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の消却(平成21年4月6日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td style="text-align: right;">12,000千株</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">354,300千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	26,439千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円	預金	500,347千円	建物	101,698千円	土地	387,000千円	合計	989,046千円	短期借入金	280,000千円	割引手形	403,062千円	合計	683,062千円	受取手形割引高	438,329千円	種類	普通株式	株式数	12,000千株	帳簿価額	354,300千円
投資有価証券(株式)	150,000千円																																																																
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																																
再評価前の帳簿価額	40,801千円																																																																
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,215,471千円																																																																
土地	2,057,373千円																																																																
建物	412,800千円																																																																
機械及び装置	397,713千円																																																																
合計	2,867,886千円																																																																
預金	600,000千円																																																																
建物	102,785千円																																																																
土地	387,000千円																																																																
合計	1,089,785千円																																																																
短期借入金	327,245千円																																																																
長期借入金	8,160千円																																																																
割引手形	631,335千円																																																																
買掛金	43,002千円																																																																
合計	1,009,742千円																																																																
受取手形割引高	631,335千円																																																																
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																																
再評価前の帳簿価額	26,439千円																																																																
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円																																																																
預金	500,347千円																																																																
建物	101,698千円																																																																
土地	387,000千円																																																																
合計	989,046千円																																																																
短期借入金	280,000千円																																																																
割引手形	403,062千円																																																																
合計	683,062千円																																																																
受取手形割引高	438,329千円																																																																
種類	普通株式																																																																
株式数	12,000千株																																																																
帳簿価額	354,300千円																																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 _____	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 18,309千円 特別損失 30,467千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 1,092,221千円 建物 7,885千円 機械装置 22千円 <u>計</u> 1,100,130千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,273千円 機械装置 39千円 <u>計</u> 3,312千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 10,330千円 当期製造費用 1,674千円 <u>計</u> 12,004千円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 21,120千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。  建物 16,504千円 構築物 4,681千円 機械及び装置 23,617千円 車両運搬具 1,261千円 工具器具備品 6,406千円 ソフトウェア 10,067千円 撤去費用 60,477千円 <u>計</u> 123,016千円	※4 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,611,765	—	—	156,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,654	3,000,173	—	3,001,827

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 173株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 3,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,609	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,611,765	—	1,000,000	155,611,765

(注) 平成20年7月11日付で1,000,000株の自己株式（普通株式）を消却しております。

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,001,827	13,738,755	1,000,000	15,740,582

(注) 平成20年7月11日付で1,000,000株の自己株式（普通株式）を消却しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 55 株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 13,738,700 株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000 株

#### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	153,609	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,473,714千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 一千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,473,714千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,716,172千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 20,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,696,172千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	防雷事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,432,045	11,305	2,280,698	11,086	6,735,136	—	6,735,136
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,432,045	11,305	2,280,698	11,086	6,735,136	—	6,735,136
営業費用	3,988,452	7,626	2,217,609	2,117	6,215,805	427,785	6,643,590
営業利益	443,593	3,679	63,089	8,969	519,331	(427,785)	91,545
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,103,163	4,387	1,300,613	281,372	8,689,537	3,282,669	11,972,206
減価償却費	134,151	—	31,117	1,267	166,536	25,808	192,344
資本的支出	475,775	—	13,637	282,639	772,052	165,037	937,090

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 防雷事業・・・避雷器
- (3) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (4) その他の事業・・・不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(427,785千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,282,669千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,499,362	1,908,234	168,491	19,719	5,595,807	—	5,595,807
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,241	2,241	(2,241)	—
計	3,499,362	1,908,234	168,491	21,960	5,598,048	(2,241)	5,595,807
営業費用	3,465,047	1,948,045	46,021	20,461	5,479,576	316,507	5,796,083
営業利益	34,314	(39,811)	122,470	1,498	118,471	(318,748)	(200,276)
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,645,970	1,148,633	2,385,261	113,294	9,293,160	1,257,912	10,551,072
減価償却費	155,925	40,625	19,293	1,137	216,981	35,493	252,475
資本的支出	327,065	47,932	1,932,390	3,124	2,310,512	24,915	2,335,427

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (3) 不動産事業・・・不動産賃貸
- (4) その他の事業・・・自動車等賃貸業・投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(316,507千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,257,912千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、不動産賃貸につきましては、「その他の事業」としておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「不動産事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、不動産事業が168,491千円増加し、その他の事業が同額減少しております。また、営業利益は、不動産事業が122,470千円増加し、その他の事業が同額減少しております。

また、防衛事業については、販路の拡大が見込めなくなったため、前連結会計年度末で事業を廃止いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次の通りとなります。



前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	金属製品 事業 (千円)	防雷事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,432,045	11,305	2,280,698	11,086	6,735,136	—	6,735,136
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,432,045	11,305	2,280,698	11,086	6,735,136	—	6,735,136
営業費用	3,988,452	7,626	2,217,609	2,117	6,215,805	427,785	6,643,590
営業利益	443,593	3,679	63,089	8,969	519,331	(427,785)	91,545
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,103,163	4,387	1,300,613	281,372	8,689,537	3,282,669	11,972,206
減価償却費	134,151	—	31,117	1,267	166,536	25,808	192,344
資本的支出	475,775	—	13,637	282,639	772,052	165,037	937,090

## 6 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金属製品事業が16,364千円、電線・ケーブル事業が1,945千円増加し、営業利益は金属製品事業が16,364千円減少し、営業損失は電線・ケーブル事業が1,945千円増加しております。

更に金属製品事業におきましては、第2四半期連結会計期間より製品、商品、仕掛品の評価方法を従来の先入先出法から移動平均法に変更いたしました。業務合理化を目的として情報システム基幹業務パッケージ（ERP）の導入を機に、より適正な期間損益を算定することを目的とした変更であります。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は21,415千円減少し、営業利益は同額増加しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用しております。

これに伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から、法人税法の改正を契機として資産利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金属製品事業で2,618千円減少し、電線・ケーブル事業で8,787千円増加しております。営業利益は、金属製品事業で2,618千円増加し、営業損失は電線・ケーブル事業で8,787千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	16,619	11,751	—	4,868	機械装置及 び運搬具	31,092	22,286	—	8,805
工具器具及 び備品	61,100	24,695	—	36,404	工具器具及 び備品	55,800	30,454	—	25,345
合計	77,719	36,446	—	41,272	合計	86,892	52,740	—	34,151
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
15,614千円					19,335千円				
26,288千円					15,465千円				
41,903千円					34,801千円				
—千円					—千円				
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
57,460千円					18,229千円				
5,716千円					—千円				
47,848千円					17,069千円				
1,224千円					1,179千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	HOSTホールディングス(株) (注1)	東京都中央区	98,000	映像機器等の販売	(所有)直接 34	—	—	建物の賃借(注2)	3,462	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権(注4)	143,876
								資金の貸付(注3)	—		
								利息の受取(注3)	8,561		

上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 注1 HOSTホールディングス(株)は、平成20年2月に破産手続開始の決定を受けたことにより関連会社に該当しなくなったため、取引金額は関連会社であった期間の金額について、また期末残高は関連会社に該当しなくなった時点での残高について記載しております。
- 注2 同社の賃借条件で平成20年2月まで当社がその一部を借受しておりました。
- 注3 同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、破産手続開始決定を受けた日以降は利息を計上しておりません。元金については、平成20年1月に一部弁済を受けました。なお、代表者の連帯保証を受けております。
- 注4 同社に対する貸付金債権等につきましては、全額「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」に振替えるとともに、貸倒引当金を同額計上しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これに伴う当連結会計年度における開示対象の追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(株)VTホールディングス	愛知県名古屋市	2,378,700	持株会社等	(被所有)直接 34.47	役員の兼任	資金の貸付	200,000	—	—
							利息の受取	230		

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">29,486千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">79,201千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">19,301千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,039千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40,575千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,452千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">806,323千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">153,223千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">117,468千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">1,218,437千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">16,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,558千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,307,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,842千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併に伴う土地再評価益</td><td style="text-align: right;">△25,791千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△126,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△152,492千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">140,649千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入	29,486千円	製品評価損	79,201千円	青色欠損金	19,301千円	その他	10,039千円	評価性引当額	△40,575千円	計	97,452千円	貸倒引当金	806,323千円	退職給付引当金	153,223千円	減損損失否認	117,468千円	青色欠損金	1,218,437千円	出資金評価損	16,240千円	その他	7,558千円	評価性引当額	△2,307,408千円	計	11,842千円	合併に伴う土地再評価益	△25,791千円	土地評価差額	△126,700千円	計	△152,492千円		140,649千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,587千円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,343千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">55,898千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">392,367千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,868千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△459,065千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">765,526千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,993千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">119,463千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">1,020,170千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">18,573千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,043,291千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併に伴う土地再評価益</td><td style="text-align: right;">△25,791千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△126,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△152,492千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">152,492千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入	2,587千円	偶発損失引当金	4,343千円	製品評価損	55,898千円	青色欠損金	392,367千円	その他	3,868千円	評価性引当額	△459,065千円	計	一千円	貸倒引当金	765,526千円	退職給付引当金	116,993千円	減損損失否認	119,463千円	青色欠損金	1,020,170千円	出資金評価損	18,573千円	その他	2,563千円	評価性引当額	△2,043,291千円	計	一千円	合併に伴う土地再評価益	△25,791千円	土地評価差額	△126,700千円	計	△152,492千円		152,492千円
賞与引当金繰入	29,486千円																																																																										
製品評価損	79,201千円																																																																										
青色欠損金	19,301千円																																																																										
その他	10,039千円																																																																										
評価性引当額	△40,575千円																																																																										
計	97,452千円																																																																										
貸倒引当金	806,323千円																																																																										
退職給付引当金	153,223千円																																																																										
減損損失否認	117,468千円																																																																										
青色欠損金	1,218,437千円																																																																										
出資金評価損	16,240千円																																																																										
その他	7,558千円																																																																										
評価性引当額	△2,307,408千円																																																																										
計	11,842千円																																																																										
合併に伴う土地再評価益	△25,791千円																																																																										
土地評価差額	△126,700千円																																																																										
計	△152,492千円																																																																										
	140,649千円																																																																										
賞与引当金繰入	2,587千円																																																																										
偶発損失引当金	4,343千円																																																																										
製品評価損	55,898千円																																																																										
青色欠損金	392,367千円																																																																										
その他	3,868千円																																																																										
評価性引当額	△459,065千円																																																																										
計	一千円																																																																										
貸倒引当金	765,526千円																																																																										
退職給付引当金	116,993千円																																																																										
減損損失否認	119,463千円																																																																										
青色欠損金	1,020,170千円																																																																										
出資金評価損	18,573千円																																																																										
その他	2,563千円																																																																										
評価性引当額	△2,043,291千円																																																																										
計	一千円																																																																										
合併に伴う土地再評価益	△25,791千円																																																																										
土地評価差額	△126,700千円																																																																										
計	△152,492千円																																																																										
	152,492千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△10.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">△9.0%</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">△21.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金益金不算入額	△10.3%	住民税均等割	1.3%	負ののれん償却額	△3.3%	土地再評価差額金取崩額	△9.0%	青色欠損金	△21.1%	評価性引当額	△17.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">△27.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△47.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	△3.3%	土地再評価差額金取崩額	△1.0%	青色欠損金	△27.2%	評価性引当額	△47.6%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△39.3%																																						
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金益金不算入額	△10.3%																																																																										
住民税均等割	1.3%																																																																										
負ののれん償却額	△3.3%																																																																										
土地再評価差額金取崩額	△9.0%																																																																										
青色欠損金	△21.1%																																																																										
評価性引当額	△17.6%																																																																										
その他	0.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.5%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	△3.3%																																																																										
土地再評価差額金取崩額	△1.0%																																																																										
青色欠損金	△27.2%																																																																										
評価性引当額	△47.6%																																																																										
その他	△0.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△39.3%																																																																										

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	4,451	4,055	△395
②債券	50,000	36,000	△14,000
③その他	—	—	—
小計	54,451	40,055	△14,395
合計	54,451	40,055	△14,395

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	9,577千円
売却益の合計額	1,687千円
売却損の合計額	—千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,932
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	150,000



当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	4,548	3,753	△795
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	4,548	3,753	△795
合計	4,548	3,753	△795

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	43,941千円
売却益の合計額	—千円
売却損の合計額	15,463千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,932
非上場債券	50,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 連結子会社1社において、輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引については、外貨建ての仕入取引における為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、当該会社の稟議事項とし、管理部において実行・管理され、管理部長は取締役会に取引の状況を報告しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 該当事項はありません。</p> <p>② 取引に対する取組方針 該当事項はありません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 該当事項はありません。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

平成20年3月31日現在において契約額等の残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

平成21年3月31日現在において契約額等の残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社は確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	734,513千円
②年金資産	356,678千円
③退職給付引当金	377,834千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用	85,706千円
勤務費用	85,706千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社は確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	570,419千円
②年金資産	280,923千円
③退職給付引当金	289,495千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用	115,972千円
勤務費用	115,972千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	61.35円	1株当たり純資産額	60.41円
1株当たり当期純利益	5.86円	1株当たり当期純損失	2.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,423,994	8,449,542
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,423,994	8,449,542
普通株式の発行済株式数 (千株)	156,611	155,611
普通株式の自己株式数 (千株)	3,001	15,740
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	153,609	139,871

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	913,571	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	913,571	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	155,771	—

## 3 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 (千円)	—	422,287
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	—	422,287
普通株式の期中平均株式数 (千株)	—	149,230

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>当社は平成21年3月19日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消去することを決議いたしました。なお、内容については以下のとおりとなります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 消却の理由 1 株当たりの株主価値の向上</li><li>(2) 消却する株式の種類 普通株式</li><li>(3) 消却する株式数 12,000,000株</li><li>(4) 消却予定日 平成21年4月6日</li><li>(5) 消却後の発行済株式数 143,611,765株</li></ul>

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,402,138	※1 1,566,337
受取手形	131,936	87,142
売掛金	836,441	468,080
製品	497,374	—
商品及び製品	—	655,237
仕掛品	246,343	119,322
原材料	88,708	—
貯蔵品	173,510	—
原材料及び貯蔵品	—	309,910
前渡金	696	76
前払費用	4,522	6,834
繰延税金資産	63,044	—
その他	83,000	78,976
流動資産合計	6,527,718	3,291,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 958,922	1,400,720
減価償却累計額	△355,043	△400,834
建物（純額）	603,878	999,885
構築物	221,260	232,631
減価償却累計額	△76,817	△90,896
構築物（純額）	144,442	141,735
機械及び装置	※1 1,930,330	1,985,834
減価償却累計額	△1,509,146	△1,586,944
機械及び装置（純額）	421,184	398,889
車両運搬具	15,285	15,285
減価償却累計額	△10,705	△12,499
車両運搬具（純額）	4,579	2,786
工具、器具及び備品	93,606	222,731
減価償却累計額	△70,256	△90,094
工具、器具及び備品（純額）	23,350	132,636
土地	※1, ※2 2,502,628	※2 3,983,044
有形固定資産合計	3,700,064	5,658,977
無形固定資産		
ソフトウェア	29,385	127,057
ソフトウェア仮勘定	113,760	—
電話加入権	3,670	3,670
無形固定資産合計	146,816	130,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43,888	57,586
関係会社株式	310,000	310,000
出資金	43,500	34,720
長期前払費用	—	4,475
長期貸付金	6,600	1,800
従業員に対する長期貸付金	1,663	589
差入保証金	—	100,652
破産更生債権等	1,984,293	1,839,970
その他	16,933	54,245
貸倒引当金	△1,984,293	△1,886,520
投資その他の資産合計	422,585	517,520
固定資産合計	4,269,467	6,307,226
資産合計	10,797,185	9,599,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 275,484	69,177
未払金	87,788	31,089
未払費用	55,672	42,613
未払法人税等	22,259	14,727
未払消費税等	24,319	—
預り金	5,430	5,023
賞与引当金	39,883	6,375
偶発損失引当金	—	10,702
その他	241	17,252
流動負債合計	511,078	196,961
固定負債		
繰延税金負債	25,791	25,791
再評価に係る繰延税金負債	※2 885,568	※2 885,568
退職給付引当金	348,229	205,395
その他	3,082	91,660
固定負債合計	1,262,671	1,208,415
負債合計	1,773,750	1,405,376



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
資本準備金	1,178,670	1,178,670
その他資本剰余金	2,097,715	2,057,688
資本剰余金合計	3,276,385	3,236,358
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	693,256	228,151
利益剰余金合計	693,256	228,151
自己株式	△121,312	※4 △466,949
株主資本合計	7,748,729	6,897,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,395	△795
土地再評価差額金	※2 1,289,100	※2 1,296,602
評価・換算差額等合計	1,274,705	1,295,807
純資産合計	9,023,435	8,193,767
負債純資産合計	10,797,185	9,599,144

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	4,454,438	3,667,853
製品売上高	—	2,829,035
商品売上高	—	670,326
不動産売上高	—	168,491
売上原価		
製品期首たな卸高	602,153	497,374
当期製品製造原価	※6 2,861,093	2,616,593
当期製品仕入高	664,242	—
合計	4,127,490	3,113,967
他勘定振替高	※2 181,221	※2 134,970
製品期末たな卸高	497,374	525,243
製品売上原価	—	2,453,753
商品期首たな卸高	—	※2 104,083
当期商品仕入高	—	578,223
合計	—	682,307
商品期末たな卸高	—	129,994
商品売上原価	—	552,313
不動産賃貸原価	2,117	46,021
売上原価合計	3,451,012	※1 3,052,087
売上総利益	1,003,425	615,766
販売費及び一般管理費		
販売費	544,359	458,342
一般管理費	430,555	319,122
販売費及び一般管理費合計	※3, ※6 974,915	※3 777,464
営業利益	28,510	△161,698
営業外収益		
受取利息	※5 24,076	14,797
受取配当金	5,096	—
受取賃貸料	7,424	7,263
受取手数料	※5 10,280	※5 11,580
雑収入	14,695	10,461
営業外収益合計	61,573	44,102

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	—	3,230
売上割引	1,036	—
貸貸収入原価	4,428	6,921
手形売却損	2,129	4,318
支払手数料	3,800	—
出資金評価損	—	7,006
雑損失	8,768	8,761
営業外費用合計	20,162	30,238
経常利益	69,921	△147,834
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,100,130	※4 3,273
貸倒引当金戻入額	—	17,106
関係会社株式売却益	11,550	—
その他	1,807	—
特別利益合計	1,113,487	20,379
特別損失		
固定資産除却損	※7 120,827	—
たな卸資産評価損	—	※1 34,854
偶発損失引当金繰入額	—	10,702
貸倒引当金繰入額	143,366	50,000
事業撤退損	133,355	—
その他	104,273	9,135
特別損失合計	501,822	104,691
税引前当期純利益	681,586	△232,146
法人税、住民税及び事業税	9,451	8,802
法人税等調整額	△106,830	63,044
法人税等合計	△97,379	71,846
当期純利益	778,965	△303,993

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,153,065	39.3	1,003,317	40.1
II 労務費	※2	773,065	26.4	701,604	28.0
III 経費		1,004,430	34.3	797,965	31.9
(内、外注加工費)	※3	(695,191)	(23.7)	(511,077)	(20.4)
当期総製造費用		2,930,561	100.0	2,502,887	100.0
期首仕掛品たな卸高		192,862		246,343	
合計		3,123,423		2,749,231	
期末仕掛品たな卸高		246,343		119,322	
他勘定振替高	※4	15,986		13,314	
当期製品製造原価		2,861,093		2,616,593	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	今期において関係会社からの材料仕入高は発生しておりません。	※1	今期において関係会社からの材料仕入高は発生しておりません。
※2	このうちには、退職給付引当金繰入額24,198千円が含まれております。	※2	このうちには、退職給付引当金繰入額22,944千円が含まれております。
※3	今期において関係会社からの外注加工費は発生しておりません。	※3	今期において関係会社からの外注加工費は発生しておりません。
※4	半製品売却分 15,986千円	※4	半製品売却分 13,314千円

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,900,400	3,900,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,900,400	3,900,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,178,670	1,178,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,178,670	1,178,670
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,133,653	2,097,715
当期変動額		
欠損填補	△1,035,937	—
自己株式の消却	—	△40,026
当期変動額合計	△1,035,937	△40,026
当期末残高	2,097,715	2,057,688
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,312,323	3,276,385
当期変動額		
欠損填補	△1,035,937	—
自己株式の消却	—	△40,026
当期変動額合計	△1,035,937	△40,026
当期末残高	3,276,385	3,236,358
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,035,937	693,256
当期変動額		
欠損填補	1,035,937	—
剰余金の配当	—	△153,609
当期純利益	778,965	△303,993
土地再評価差額金の取崩	△85,709	△7,501
当期変動額合計	1,729,193	△465,104
当期末残高	693,256	228,151
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△1,035,937	693,256

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
欠損填補	1,035,937	—
当期純利益	778,965	△303,993
剰余金の配当	—	△153,609
土地再評価差額金の取崩	△85,709	△7,501
当期変動額合計	1,729,193	△465,104
当期末残高	693,256	228,151
自己株式		
前期末残高	△761	△121,312
当期変動額		
自己株式の取得	△120,550	△385,664
自己株式の消却	—	40,026
当期変動額合計	△120,550	△345,637
当期末残高	△121,312	△466,949
株主資本合計		
前期末残高	7,176,023	7,748,729
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	778,965	△303,993
剰余金の配当	—	△153,609
土地再評価差額金の取崩	△85,709	△7,501
自己株式の取得	△120,550	△385,664
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	572,705	△850,769
当期末残高	7,748,729	6,897,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	576	△14,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,972	13,600
当期変動額合計	△14,972	13,600
当期末残高	△14,395	△795
土地再評価差額金		
前期末残高	1,203,391	1,289,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,709	7,501
当期変動額合計	85,709	7,501
当期末残高	1,289,100	1,296,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,203,968	1,274,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70,737	21,102
当期変動額合計	70,737	21,102
当期末残高	1,274,705	1,295,807
純資産合計		
前期末残高	8,379,992	9,023,435
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	778,965	△303,993
剰余金の配当	—	△153,609
土地再評価差額金の取崩	△85,709	△7,501
自己株式の取得	△120,550	△385,664
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70,737	21,102
当期変動額合計	643,442	△829,667
当期末残高	9,023,435	8,193,767

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はありません。



(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料 主材料 : 移動平均法 自製工具 : 先入先出法 仕入工具他 : 総平均法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、商品、仕掛品 移動平均法</p> <p>(2) 原材料 主材料 : 移動平均法 自製工具 : 先入先出法 仕入工具他 : 総平均法 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が当事業年度から適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度において売上総利益は16,364千円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ16,364千円増加しております、税引前当期純損失は46,831千円増加しております。</p> <p>更に第2四半期会計期間より製品、商品、仕掛品の評価方法を従来の先入先出法から移動平均法に変更いたしました。業務合理化を目的とした情報システム基幹業務パッケージ(ERP)の導入を機に、より適正な期間損益を算定することを目的とした変更であります。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度において売上総利益は21,415千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ21,415千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置10年を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は2,203千円、営業利益は6,462千円、経常利益及び税引前当期純利益は6,487千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置10年を使用しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度において売上総利益は10千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,618千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金 過年度売却土地に関する土壌汚染に対する偶発損失に備えるため、その経過等の状況に基づき当社の損失負担見積額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは固定資産に計上し、法定耐用年数により減価償却を行っており、またそれ以外は控除対象外消費税の対象となった勘定科目に加算しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

(7) 【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「原材料」に含めて表示しておりました「貯蔵品」(前事業年度136,012千円)については、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において流動資産に区分掲記しておりました「仮払金」(当事業年度465千円)及び「短期貸付金」(当事業年度4,800千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度72,968千円)については、資産総額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」(前事業年度40,500千円)及び「従業員長期貸付金」(前事業年度2,773千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度5,720千円)については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前事業年度51千円)については、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度1,687千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度11,803千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「原材料」「貯蔵品」として区分掲記しておりましたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に表示を変更しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「製品」は525,243千円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ104,559千円、205,351千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において「売上高」に含めて表示しておりました「不動産売上高」(前事業年度11,086千円)については、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「製品売上高」「商品売上高」を個別に把握することが困難であったため、「売上高」に一括して表記しておりましたが、当事業年度より情報システム基幹業務パッケージ(ERP)を導入したことに伴い、製品及び商品を区別したコード体系により売上高を個別把握することが可能となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度267千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「売上割引」(当事業年度64千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「賃貸資産減価償却費」(当事業年度6,356千円)については、より適切な表示科目とするため、「賃貸収入原価」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度509千円)については、特別利益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度989千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

## (8) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,057,373千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">412,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">397,713千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,867,886千円</td></tr> </table> <p>(担保に供している資産は上記のとおりであります が、担保設定極度額は300,000千円となっております。)</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">43,002千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">540,233千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,235千円</td></tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">40,801千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価及び減損処理後の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">2,215,471千円</td></tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成20年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を749,295千円下回っております。</p> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">540,233千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社受取手形割引高)</td><td style="text-align: right;">—千円)</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	土地	2,057,373千円	建物	412,800千円	機械及び装置	397,713千円	合計	2,867,886千円	預金	600,000千円	買掛金	43,002千円	割引手形	540,233千円	合計	583,235千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	40,801千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,215,471千円	受取手形割引高	540,233千円	(うち関係会社受取手形割引高)	—千円)	<p>※1</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">500,347千円</td></tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">379,814千円</td></tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">26,439千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価及び減損処理後の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">2,208,609千円</td></tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成21年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を762,947千円下回っております。</p> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">379,814千円</td></tr> </table> <p>※4 自己株式の消却(平成21年4月6日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">種類</td><td style="text-align: right;">普通株式</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式数</td><td style="text-align: right;">12,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">帳簿価額</td><td style="text-align: right;">354,300千円</td></tr> </table>	預金	500,347千円	割引手形	379,814千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	26,439千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円	受取手形割引高	379,814千円	種類	普通株式	株式数	12,000千株	帳簿価額	354,300千円
土地	2,057,373千円																																												
建物	412,800千円																																												
機械及び装置	397,713千円																																												
合計	2,867,886千円																																												
預金	600,000千円																																												
買掛金	43,002千円																																												
割引手形	540,233千円																																												
合計	583,235千円																																												
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																												
再評価前の帳簿価額	40,801千円																																												
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,215,471千円																																												
受取手形割引高	540,233千円																																												
(うち関係会社受取手形割引高)	—千円)																																												
預金	500,347千円																																												
割引手形	379,814千円																																												
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																												
再評価前の帳簿価額	26,439千円																																												
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円																																												
受取手形割引高	379,814千円																																												
種類	普通株式																																												
株式数	12,000千株																																												
帳簿価額	354,300千円																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 16,364千円 特別損失 30,467千円
※2 内訳 原材料(貯蔵品) 978千円 製 品(評価替) 180,243千円	※2 内訳 原材料及び貯蔵品 420千円 商品及び製品(評価替) 30,467千円 商品(商品期首たな卸高振替) 104,083千円 当社は、当事業年度より情報システム基幹業務パッケージ(ERP)を導入したことに伴い、製品及び商品を区別したコード体系により売上高を個別把握することが可能となったため、当事業年度より製品売上原価、商品売上原価を区分しております。なお、前事業年度において、製品期末たな卸高に含まれておりました商品を他勘定振替により商品期首棚卸高に振替えております。
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (ア)販売費 荷造運送費 114,837千円 給与・手当 192,664千円 賞与引当金繰入額 9,774千円 退職給付引当金繰入額 6,984千円 法定福利費 32,607千円 諸手数料 37,551千円 減価償却費 18,105千円 (イ)一般管理費 役員報酬 47,995千円 給与・手当 98,986千円 賞与引当金繰入額 3,062千円 退職給付引当金繰入額 3,268千円 法定福利費 17,254千円 諸手数料 137,130千円 減価償却費 25,721千円	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (ア)販売費 荷造運送費 86,470千円 給与・手当 180,534千円 賞与引当金繰入額 1,634千円 退職給付引当金繰入額 5,066千円 法定福利費 29,074千円 諸手数料 27,805千円 減価償却費 17,592千円 (イ)一般管理費 役員報酬 44,186千円 給与・手当 56,677千円 賞与引当金繰入額 240千円 退職給付引当金繰入額 1,818千円 法定福利費 12,964千円 諸手数料 104,209千円 減価償却費 29,136千円
※4 固定資産売却益の内訳 土地 1,092,221千円 建物 7,885千円 機械装置 22千円 計 1,100,130千円	※4 固定資産売却益の内訳 建物 3,273千円
※5 関係会社に係る注記 受取利息 8,561千円 受取手数料 10,280千円	※5 関係会社に係る注記 受取手数料 11,580千円
※6 一般管理費及び当期製品製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,250千円 当期製品製造費用 1,674千円 計 2,924千円	※6

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16,363千円 構築物 4,681千円 機械及び装置 22,433千円 車両運搬具 1,033千円 工具器具及び備品 5,770千円 ソフトウェア 10,067千円 撤去費用 60,477千円 <hr/> 計 120,827千円	※7 <hr/>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,654	3,000,173	—	3,001,827

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 173株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 3,000,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,001,827	13,738,755	1,000,000	15,740,582

(注) 平成20年7月11日付で1,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 55株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 13,738,700株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	16,619	11,751	—	4,868	機械及び装置	13,774	11,150	—	2,623
工具器具及び備品	3,000	2,875	—	125	合計	13,774	11,150	—	2,623
合計	19,619	14,626	—	4,993					
② 未経過リース料期末残高相当額リース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,481千円 1年超 2,812千円 合計 5,293千円  リース資産減損勘定期末残高 一千円					② 未経過リース料期末残高相当額リース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,100千円 1年超 712千円 合計 2,812千円  リース資産減損勘定期末残高 一千円				
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,185千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,716千円 減価償却費相当額 33,258千円 支払利息相当額 663千円					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,585千円 リース資産減損勘定の取崩額 一千円 減価償却費相当額 2,369千円 支払利息相当額 104千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">16,192千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">79,201千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,226千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40,575千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,044千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">805,623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">141,381千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">117,468千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">1,043,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,798千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,132,080千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併に伴う土地再評価益</td><td style="text-align: right;">△25,791千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25,791千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,791千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入	16,192千円	製品評価損	79,201千円	その他	8,226千円	評価性引当額	△40,575千円	計	63,044千円	貸倒引当金	805,623千円	退職給付引当金	141,381千円	減損損失否認	117,468千円	青色欠損金	1,043,808千円	その他	23,798千円	評価性引当額	△2,132,080千円	計	—千円	合併に伴う土地再評価益	△25,791千円	計	△25,791千円	計	25,791千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">55,898千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">246,593千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,559千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△313,051千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">765,526千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,353千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">119,463千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">941,116千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,436千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,929,896千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併に伴う土地再評価益</td><td style="text-align: right;">△25,791千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25,791千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,791千円</td></tr> </table>	製品評価損	55,898千円	青色欠損金	246,593千円	その他	10,559千円	評価性引当額	△313,051千円	計	—千円	貸倒引当金	765,526千円	退職給付引当金	83,353千円	減損損失否認	119,463千円	青色欠損金	941,116千円	その他	20,436千円	評価性引当額	△1,929,896千円	計	—千円	合併に伴う土地再評価益	△25,791千円	計	△25,791千円	計	25,791千円
賞与引当金繰入	16,192千円																																																												
製品評価損	79,201千円																																																												
その他	8,226千円																																																												
評価性引当額	△40,575千円																																																												
計	63,044千円																																																												
貸倒引当金	805,623千円																																																												
退職給付引当金	141,381千円																																																												
減損損失否認	117,468千円																																																												
青色欠損金	1,043,808千円																																																												
その他	23,798千円																																																												
評価性引当額	△2,132,080千円																																																												
計	—千円																																																												
合併に伴う土地再評価益	△25,791千円																																																												
計	△25,791千円																																																												
計	25,791千円																																																												
製品評価損	55,898千円																																																												
青色欠損金	246,593千円																																																												
その他	10,559千円																																																												
評価性引当額	△313,051千円																																																												
計	—千円																																																												
貸倒引当金	765,526千円																																																												
退職給付引当金	83,353千円																																																												
減損損失否認	119,463千円																																																												
青色欠損金	941,116千円																																																												
その他	20,436千円																																																												
評価性引当額	△1,929,896千円																																																												
計	—千円																																																												
合併に伴う土地再評価益	△25,791千円																																																												
計	△25,791千円																																																												
計	25,791千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△11.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">△10.2%</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">△23.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△14.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金益金不算入額	△11.6%	住民税均等割	1.4%	土地再評価差額金取崩額	△10.2%	青色欠損金	△23.8%	評価性引当額	△10.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">△35.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△30.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△30.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	△3.8%	土地再評価差額金取崩額	△1.3%	青色欠損金	△35.5%	評価性引当額	△30.3%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△30.9%																										
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
受取配当金益金不算入額	△11.6%																																																												
住民税均等割	1.4%																																																												
土地再評価差額金取崩額	△10.2%																																																												
青色欠損金	△23.8%																																																												
評価性引当額	△10.7%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.3%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	△3.8%																																																												
土地再評価差額金取崩額	△1.3%																																																												
青色欠損金	△35.5%																																																												
評価性引当額	△30.3%																																																												
その他	△0.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△30.9%																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	58.74円	1株当たり純資産額	58.58円
1株当たり当期純利益	5.00円	1株当たり当期純損失	2.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,023,435	8,193,767
普通株式に係る純資産額(千円)	9,023,435	8,193,767
普通株式の発行済株式数(千株)	156,611	155,611
普通株式の自己株式数(千株)	3,001	15,740
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	153,609	139,871

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	778,965	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	778,965	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,771	—

## 3 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	—	303,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	303,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	149,230

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>当社は平成21年3月19日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消去することを決議いたしました。なお、内容については以下のとおりとなります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 消却の理由 1 株当たりの株主価値の向上</li><li>(2) 消却する株式の種類 普通株式</li><li>(3) 消却する株式数 12,000,000株</li><li>(4) 消却予定日 平成21年4月6日</li><li>(5) 消却後の発行済株式数 143,611,765株</li></ul>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成21年6月25日付予定）

##### 1. 新任役員候補

取締役 森嶋 誠一（当社管理本部長）

取締役 宮村 晋二（当社生産本部長）

監査役 森江 嘉一（当社顧問）

##### 2. 退任予定役員

取締役 川瀬 晴夫

監査役 岸野 俊夫

監査役 成田 清